OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	<書評>山本俊正［編著］関西学院大学キリスト教と文化研究センター［編］『東アジアの平和と和解 : キリスト教・NGO・市民社会の役割』
Author(s)	朴, 景善
Citation	宗教と社会貢献. 2018, 8(1), p. 173-179
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68262
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

書評

山本俊正［編著］関西学院大学キリスト教と文化研究センター［編］
『東アジアの平和と和解 : キリスト教・NGO・市民社会の役割』
関西学院大学出版会、2017 年 3 月、A5 判、224 頁、2300 円＋税

朴景善*
PARK Kyoungsun

本書は関西学院大学の「キリスト教と文化研究センター」が 2013 年 4 月に立ち上げた研究プロジェクト「東アジアの平和と多元的な宗教・NGO・市民社会の役割」で 3 年間行った研究発表、講演会、ミニフォーラム、研究会など、研究活動の成果をまとめた一冊である。本研究プロジェクトは「東アジアにおける平和と和解の実現のため、国家間の対話と協力をその視座に置くと同時に、国家以外の主体、すなわち自治体や、市民社会、NGO、宗教者等による協力および信頼醸成の働きに注目し、その可能性を探求する」（6 頁）ことを研究の趣旨としている。

本書は東アジア地域における日・中・韓（または北朝鮮）の関係を、歴史や政治的状況を踏まえて、キリスト教、NGO、市民社会が果たしてきた役割や活動を紹介・検討することで、東アジアにおいて重要な課題である平和の実現性を考察している。つまり、「東アジアの平和と和解」の時代に向けて、国家の枠組みを超えた様々なレベルや視点から見えてくる東アジアの平和構築の課題を分析し、今後の方向性を提示するための重要な作業がなされているのである。

3 部構成となっている本書の各章では異なるテーマが扱われており、「東アジアの平和と和解」という共通の目標に向かうオムニバス形式となっている。第 1 部「東アジアの平和と和解」（第 1 章、第 2 章）は「講演の記録」、第 2 部「キリスト教と市民社会の役割」（第 3 章〜第 8 章）は「研究発表」、第 3 部「中国と朝鮮半島における歴史とトラウマの克服」（第 9 章〜第 11 章）は「論文」となっている。

第 1 章「東アジアの平和―安保法制以降の日・中・韓関係の課題と展望―」（著者：李鍾元）の著者はアメリカの東アジア政策が専門であり、東アジアは「共同体」と「新冷戦」の二つのイメージが共存する地域で、「協調」

* 大阪大学大学院人間科学研究科博士前期課程 park_kyoungsun@yahoo.co.jp

と「対立」が混在する現状であると述べている。著者は東アジアの実態・制度・意識、東アジアにおける日本外交の歴史的展開、「安全保障のジレンマ」をめぐる問題、そして日・中・韓の「ナショナリズム」について説明している。結論として、今後、日・中・韓の平和的な関係構築は、市民社会が行為主体となり、国家間の幅広い交流を持続的に展開しながら、相手の変化や多様性を尊重することで可能になるとの主張がなされている。

第 2 章「東アジアの和解とレイシズム―ヘイトスピーチを支える日本社会を問う―」（著者：辛淑玉）の著者は在日コリアン 3 世で、「人材育成コンサルタント・ヘイトスピーチとレイシズムを乗り越える国際ネットワーク」の共同代表である。著者は現在の日本社会はマイノリティのみならずマジョリティをも苦しめる社会であり、ヘイトスピーチを支える社会になったと指摘している。著者は在日外国人・部落民・沖縄人・アイヌ人といったマイノリティに対するヘイトスピーチ・ヘイトクライムや匿名で顔の見えない相手によるネット上での攻撃による事件・事例を紹介しながら、日本社会の異常な現象に対する警戒を促す。多くの差別や偏見が存在する環境で生きてきた著者は、ヘイトスピーチやレイシズムを乗り越え、多様性が尊重される社会が実現されるようにとの願いを込めて、現在の日本社会の病弊について鋭く語っている。

第 3 章「東アジアの和解と平和―日韓キリスト教史の視点から―」（著者：徐正敏）では、日韓キリスト教の歴史を振り返りつつ両国の関係を検討し、葛藤の歴史から和解の歴史への転換を示している。著者は、明治維新以降、日本のクリスチャンが朝鮮半島の植民地化に協力していたことから、「朝鮮伝道論」が実は「帝国主義宣教」であったことを指摘し、日韓キリスト教の関係は葛藤の歴史であったと語る。しかし、以降、両国のクリスチャンがエキュメニカル運動（教会一致運動）に参加するにつれて、和解と連帯の活動が進められたことに注目し、日韓関係が葛藤から和解の歴史へと変容したと語る。最後には、和解の歴史の可能性は個人的な関係から見出すべきであると強調し、読者に「韓国との関係を解決するためにも、一人の韓国人に出会ってください。そこから和解が出発」（74 頁）すると訴えかけている。

第 4 章は「東アジアの和解―WCC（世界教会協議会）第 10 回総会（釜山・韓国）報告―」（著者：神田健次）である。「第 10 回 WCC（The World Council

of Churches）総会」は 2013 年 10 月 30 日から 11 月 8 日まで韓国の釜山で開催された。そこでは「いのちの神よ、わたしたちを正義と平和に導いてください」というテーマで多様なプログラムが展開された。本章は著者が総会に参加して受けた印象や感想、開会礼拝の様子、エキュメニカル教会論に関する合意文書『教会―共通のヴィジョンを目指して』（The Church : Towards a Common Vision, WCC-Geneva 2012）を紹介している。著者は若い世代を今後のエキュメニカル運動の新たなリーダーとして養成するプログラムである「グローバルなエキュメニカル神学機関（Global Ecumenical Theological Institute）」を画期的な試みであったと評価する。東アジアでの開催ということから今回の総会では、韓国の南北分断・統一問題、東アジアにおける領土をめぐる緊張関係の問題、また東日本大震災・福島の原発事故の問題などが取り上げられ、「正義と平和」のための新たな取り組みが議論された。

第 5 章「平和の課題とキリスト教における宣教論の新たな展開」（著者：村瀬義史）では、第 10 回 WCC 総会の報告をはじめ、WCC における公的課題への関心や世界のキリスト教の変化に関する考察、また WCC で新しいミッションステートメントとして作成された文書『いのちに向かって共に―変化する世界情勢における宣教と伝道』の内容を紹介している。この文書は、エキュメニカル議論の成果として、文化的・人類的・宗教的多元化という世界情勢の変化を背景にキリスト教に求められる「共生」の課題提起や教会における宣教のあり方の見直しを行ったものである。さらに、「キリスト教以外の立場の人々との関係を捉え直し、いのちを守り慈しむことにおいて共働することを促す」（97 頁）意義を持つこの文書は、今後のエキュメニカルな宣教論・伝道論をめぐる議論の新たな展開として期待されていることがわかる。

第 6 章「カトリック信徒から見た WCC（世界教会協議会）」（著者：小林和代）では、カトリック信者・エキュメニカル研究者・女性である著者自身の立場から WCC に参加して見えてきた視点が述べられている。まず、WCC におけるカトリック教会の活動、エキュメニカル対話プログラムや総会についての紹介、また WCC における女性の活躍からジェンダーバランスや女性を取り巻く環境を検討している。著者は WCC が女性の能力発揮や活動のための場を提供してはいるが、WCC の啓発活動自体が教会内における

女性たちの厳しい立場の裏返しであると指摘する。最後に、著者は WCC 総会に参加し経験したことの感想やその成果、そして女性信徒でエキュメニズムを研究するものとしての課題を述べている。

第 7 章「日本の軍事力・平和力・市民力と東アジアにおける平和構築―靖国参拝と憲法九条改正も踏まえて―」（著者：水戸考道）では、日本の軍事力・平和力・市民力に着目して、靖国参拝や憲法九条改正の問題を取り上げ、外交関係への影響を分析し、東アジアにおける平和構築の可能性について検討・考察している。著者は憲法九条を日本の使命・プライドであり、世界における日本のリーダーシップを高める象徴として捉え、憲法九条を維持しながら「平和建設力」（125 頁）を増加させ、平和を守ることの意義を再確認する。また、著者は東アジアの平和構築を妨げる要因として、各国の歴史教育の違いや市民間交流の不足を指摘し、文化・宗教・社会に関する相互理解を深める方法として、国家を超えた市民あるいは非国家行為体による様々な相互交流や理解促進の必要性を強調している。

第 8 章「東アジアの平和と憲法九条・キリスト教非暴力思想の可能性」（著者：山本俊正）では、東アジアの安全保障環境の変化や抑止論の現実、戦後日本の憲法九条で現れる非暴力思想を歴史的に検討している。憲法九条の役割や存在意義を考察した上で、キリスト教の非暴力主義に基づく平和主義に関連する非暴力思想の実践事例を紹介し、憲法九条とキリスト教の非暴力思想の近似性について論じている。著者は国家の非暴力主義を宣言した画期的な取り組みである憲法九条は「国際政治における平和理論の現実主義を越えるビジョンと可能性を有している」（146 頁）とその意義を唱え、憲法九条が東アジアにおける平和の基軸として貢献できると主張している。

第 9 章「日帝植民地期は朝鮮人の健康にどのような影響を及ぼしたのか―植民地近代化論の虚と実―」（著者：黄尚翼）は、「日帝植民地近代化論争」をめぐる議論の限界や問題を指摘、先行研究の妥当性を検証した上で、日帝植民地時代における保健医療の実態を通して当時朝鮮民衆の生活水準の変化の把握を試みたものである。朝鮮総督府によって毎年発行された『朝鮮総督府統計年報』（1910 年～1943 年）の統計資料を分析データとしている。健康指標と健康水準を把握するために、平均寿命と嬰児死亡率、比例死亡指数、法定伝染病の患者数と死亡者数、月別死亡率に関する資料が使

われている。また、健康水準に影響を及ぼす諸要因として、カロリー摂取量の変化、上水道普及状況、医療人材数と官立医院および道立医院の利用度のデータが使われている。以上のテータを分析し考察を行った著者は、朝鮮人の見地から考えると日帝植民地時代は保健医療面の改善があまり見られない、停滞時期であったと結論づけている。

第 10 章「鄧小平理論の宗教観」（著者：金永完）は、宗教に関する鄧小平の発言や公式文書の内容を分析し、「鄧小平理論の宗教観」について解明することを目的としている。マルクス主義の世界観と方法論からすれば、宗教は一つのイデオロギーとして捉えられる。著者はこのような社会主義国家の中国において、鄧小平がどのように宗教的状況や宗教問題を認識し、現代中国の宗教理論を作り出したかを検討する。「鄧小平理論の宗教観」は、マルクス主義の宗教観と毛沢東思想の宗教観を現代中国において歴史的に継承・発展させた思想であり、多民族・多宗教国家である中国の「中国的特色をもった社会主義の宗教理論」（196 頁）として評価されている。著者は鄧小平の理論が国家利益を追求する中国の宗教政策を貫徹・執行しながらも、一方で宗教界を団結・凝集し、多くの信徒群衆の愛国心を向上させることで、人民の関心を現代強国の建設という共通の目標に集中させた点から、極めて重要な意義を持つと論じている。

第 11 章「トラウマ理解と和解構築―東アジアにおける歴史的トラウマの克服―」（著者：Jeffrey Mensendiek）の著者は人間のトラウマからの回復力を高める方法を通して新たな平和を構築する可能性を提示する「STAR（Strategies for Trauma Awareness and Resilience）Program」というセミナーに参加し、トラウマの構造や平和構築の方法論を学んだ。本章は、著者が本セミナーで学んだ「スター・モデル」と言われるトラウマ克服の方法論を紹介し、それを手がかりに「歴史的トラウマの克服」を通した東アジアにおける平和構築を提案する。著者は「レジリエンス」（回復力、困難に持ちこたえて元に戻る力）概念を紹介して、レジリエンスは人を被害者サイクルから脱出させ、自らを解放させる力であると説明する。さらに「トラウマは対立を生み、対立は暴力を生み、そして暴力はさらなるトラウマを生む」（203 頁）と指摘し、自らがトラウマによって現れる体や心の変化を理解し、意識化することの重要性を強調している。また、歴史的トラウマの克服から生まれた新たな関係形成の事例として奴隷制度・人種差別の歴史

をもつある白人と黒人女性の話を紹介する。この話の中で、歴史的トラウマを乗り越え、新たな関係性を見出した黒人女性は「過去は変えることができないが、これからの世界を新しく創っていくことはできる」（212 頁）と語る。著者は被害者サイクルの暴力性を認識し、レジリエンスを高めることが「個人や集団が無自覚に抱えもつトラウマの闇を打ち破り、平和を生み出す方法論」（214 頁）であると述べている。

クリスチャンではないが、世界的に大きな力を発揮しているキリスト教の活動に関心を抱いていた評者にとって、本書は「平和」を重視するキリスト教界の思想や姿勢がうかがえる一冊であると考える。例えば、戦後、中国・韓国・北朝鮮やアジアの教会に戦争責任に関する告白を行うなど歴史を振り返り見直すことをはじめ、世界のエキュメニカル運動と連携しながら、「東アジアの平和と和解」の時代への実現化に向けた取り組みを進めている日本のキリスト教界の活動は注目すべきであろう。栗本［2016：80］は、「歴史の忘却と過去に関する健忘症は、1945 年の敗戦後の日本を特徴づける現象である」と述べ、「戦後の日本人の精神は、過去と真摯に向き合うことではなく、忘れることによって成り立っていた」と指摘している。このような「歴史の忘却と過去に関する健忘症」の現状の中で、歴史をしっかりと認識しようとするキリスト教界の活動は示唆に富むものであろう。また、東アジアで長期にわたって蓄積されてきた葛藤や対立感情を乗り越え、平和な地域と時代を迎えるための一歩を、個々人が「歴史的トラウマ」を克服して新たな関係を作り出すことから始めようというメッセージを含めている第 11 章は、本書の最後を締める主題として最適であったと思われる。

本書は WCC の活動、キリスト教の非暴力思想、平和に対する日本政府の態度、中国の宗教政策の歴史、現代日本社会の現状や課題など、多様なテーマを扱っているため、読者は東アジアに関する背景知識の幅を広げるとともに、今後のキリスト教・NGO・市民社会に期待される役割や活動についてより理解を深めることができよう。また、本書は、宗教学・歴史学・国際関係学・政治学・医学・法学など様々な分野の専門家や研究者、そして市民運動家による説得力のある語りや豊富な話題を通して、本書の趣旨である「東アジアの平和と和解」の実現可能性やその意義をわかりやすく伝えている。

本書は「東アジアの平和と和解」というテーマに多様な角度からアプローチしており、最終章まで興味深く読み進めることができる。幅広い観点から「東アジアの平和と和解」を考えたい読者に勧めたい一冊である。

参考文献

栗本英世 2016「日本的多文化共生の限界と可能性」『未来共生学』3: 69–88。